

京阪奈三教育大学連携による 教員養成・研修高度化事業の始動

—学び続ける教員の養成と教員の学びを
継続的に支援するシステムの構築に向けて—



平成24・25年度

京阪奈三教育大学連携推進協議会
教員養成・研修高度化事業推進部会

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
各学長メッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・	3
《 教職キャリア高度化センター 》 京都教育大学・・・・・・・・	4
《 教員養成高度化センター 》 大阪教育大学・・・・・・・・	9
《 次世代教員養成センター 》 奈良教育大学・・・・・・・・	14

はじめに

京阪奈三教育大学教員養成・研修高度化事業推進フォーラム

日時 平成26年3月8日(土) 13時～15時
場所 京都教育大学教育資料館シアター

京都教育大学 理事・副学長 細川 友秀

京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学の三大学は、平成24年度から国立大学改革強化推進補助金を受けて、京阪奈三教育大学連携推進協議会の下に各大学に「教員養成高度化連携拠点」を共同設置し、中央教育審議会が提起する「教員養成の高度化と教職生活全体を通じた学びを継続的に支援するシステム」をリージョナル・レベルにおいてモデル構築することを目指している。

平成25年度、三大学は「教員養成高度化連携拠点」として、京都教育大学に「教職キャリア高度化センター」、大阪教育大学に「教員養成高度化センター」、奈良教育大学に「次世代教員養成センター」を設置し、各大学の強みと特色を活かして、各大学の組織改革と教員養成・研修の機能強化を図るため、各センターが対象とする養成・研修プログラムの開発を開始した。

本フォーラムは、各大学の強みと特色に結びつけて各センターの設置に至った経緯などを説明するとともに、センター設置構想と大学の組織改革との関係や、センター開設後の活動状況と次年度に向けた課題を京阪奈三教育大学連携推進協議会に報告することを目的とする。このフォーラムの開催によって、各センターの現状と課題を三大学が共有して、平成26年度の各センターの各大学での活動の展望と、連携拠点としての活動の展望に繋がることを期待する。

各センターの発表においては、三大学が連携して教員養成・研修の高度化に取り組むという共通認識のもと、各センターの現状と課題について報告する。今後、各センターが教員養成高度化連携拠点として三大学の連携を推進する機能を発揮し、全体として学び続ける教員の養成と教員の学びを継続的に支援するシステムの構築を目指すこととする。

各大学長よりメッセージ

京都教育大学長 位 藤 紀美子

京阪奈三教育大学では、平成 20 年頃より連携を通じた教員養成の取組について模索を始め、「連携推進協議会」を設置し、教養教育に係る双方向授業の開始（平成 24 年 10 月より）に引き続き、このたびの教員養成・研修の高度化拠点として、それぞれの大学の強みと特色を活かした独自のセンター設置となりました。

本学の教職キャリア高度化センターは、特に地域の現職教員を対象として、教育委員会等と連携協力しながら、生涯研鑽の支援のためのシステムを開発・構築し、実施することを目指します。三教育大学で協働し成果を共有しながら、全国に発信してまいりたく存じます。

大阪教育大学長 長 尾 彰 夫

今日、教員の養成・研修の重要性がますます高まる中、京都教育大学、奈良教育大学及び大阪教育大学では、三大学連携による国立大学改革強化推進事業として、平成24年度から『「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業 —京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生—』を始動させました。この成果を結実させるためには、三大学がそれぞれの強みと特色を活かし、これらの取組みを通じて、関西圏のみならず全国の教員養成・研修の高度化を牽引していくという決意を強くすることが肝要です。

つきましては、教職員並びに関係の皆様におかれましては、三教育大学の今後の更なる充実・発展に向けて、更なる御理解・御尽力の程よろしくお願い申し上げます。

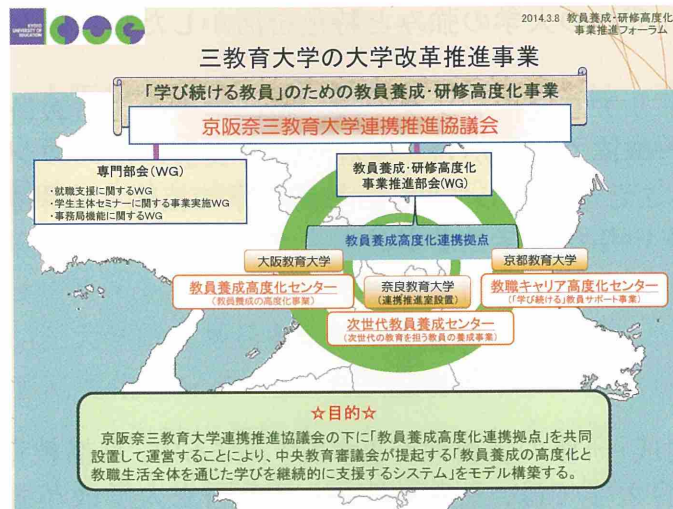
奈良教育大学長 長 友 恒 人

奈良教育大学次世代教員養成センター（以下、センターと略称する）は、京阪奈三教育大学による『「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業』における「教員養成高度化連携拠点」のひとつとして設置された。センターは教員・研修高度化の一環として、ICTスキルを教科指導や教務等に活用する能力、課題探究学習型の教育ができる能力の育成を主な目的として、開設されたが、三教育大学が共同して、教員養成の高度化と質保証に向けたイノベーションの創生を目指します。

《 教職キャリア高度化センター 》 京都教育大学

1. 教職キャリア高度化センター開設までの準備

国立大学改革強化推進補助金による「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業は、中央教育審議会が提起する「教員養成の高度化と教職生活全体を通じた学びを継続的に支援するシステム」を京阪奈地域においてモデル構築することを目的とする。そのため、京阪奈三教育大学連携推進協議会の下に各大学に「教員養成高度化連携拠点」を共同設置することとし、準備を進めた。



1. 1. 教職キャリア高度化センターの構想とその検討経緯

国立大学改革強化推進補助金による「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業においては、三大学の独自性・地域性を踏まえた各府県でのそれぞれの強みを活かすこととしている。これまで、京都教育大学は京都府・市教育委員会と連携し、京都の7つの私立大学と連合して連合教職実践研究科を設置し、順調に運営してきている。このような実績を踏まえ、教員養成と研修を連続的に捉えて「学び続ける教員」の養成と支援を行うため、従来の京都府・市教育委員会との連携をさらに強化しながら、両教育委員会と協働して「教職キャリア高度化センター」を設置するという構想に至った。

2014.3.8 教員養成・研修高度化事業推進フォーラム
文部科学省制作版の一部

教育委員会や大学等の関係機関の連携・協働

(平成24年8月中教審答申より文科省作成)

○「学び続ける教員」を、教育委員会と大学等が連携・協働し支援する。

教育委員会と大学等が連携・協働し、養成段階から教職生活全体を通じた学びを支援し、教員の資質能力の向上に努める。その取組の例としては、次のようなものが考えられる。

(養成段階)

- ・実践的指導力を育成する教員養成カリキュラムを開発
- ・教員養成段階の学習評価基準を協働で作成
- ・教育実習や学校現場体験に効果的な実施方法を検討

(現職段階)

- ・現職研修プログラムを協働で開発
- ・校内研修プログラムを開発し、支援体制を構築

(その他)

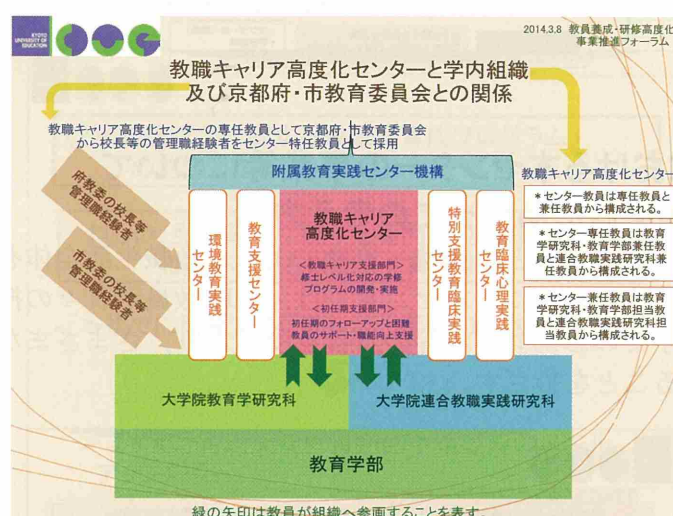
- ・教員や管理職に求められる資質能力を明確化
- ・教職大学院と都道府県教育センターとの一体的な体制構築

※「学び続ける教員」の支援にあたっては、必要に応じて、首長部局とも連携

1. 2. 本センター準備委員会等における設置に関する検討経緯

同センターの実現に向けて、平成 24 年度に「教職キャリア高度化センター設置準備専門委員会」（以下、準備専門委員会と略す。）を立ち上げ、平成 25 年 9 月まで鋭意センター設置のための検討を重ねた。具体的には、準備専門委員会で「京都教育大学教職キャリア高度化センター規程（案）」を策定し、他の二大学及び両教育委員会と調整し、学内の所定の手続きを経て「京都教育大学教職キャリア高度化センター規程」を制定し、平成 25 年 10 月 1 日にセンターを設立した。また、「京都教育大学教職キャリア高度化センター専門委員会内規（案）」を策定し、企画調整室会議で内規を制定して、センター設立により廃止される準備専門委員会に代わる「教職キャリア高度化センター専門委員会」の設置を準備した。

同時並行して、設置準備専門委員会の担当委員と京都府・市教育委員会の担当者として実務担当者レベルの事前打合せを進めて、平成 26 年度からセンターと京都府・市教育委員会と協働して、学校経営に関わるテーマと発達障害に関する専門性向上のテーマで研修を実施するための準備を進めた。10 月以降は、センター設立とともに立ち上がった教職キャリア高度化センター専門委員会を開催して、平成 26 年度から開始する研修の準備などセンター活動の準備を進めた。



2. 開設した本センターの業務・組織や人員構成と関係規程

センターは、京都府教育委員会・京都市教育委員会及び公立学校等との協働により、大学の人的資源と学術的成果を活用して、義務教育諸学校等教員の初任期から教職キャリアを積む過程全体の支援並びに支援に関する研究開発を行い、その方法と成果を大阪教育大学及び奈良教育大学と共有して、教員養成・研修の高度化を推進することを目的とする。

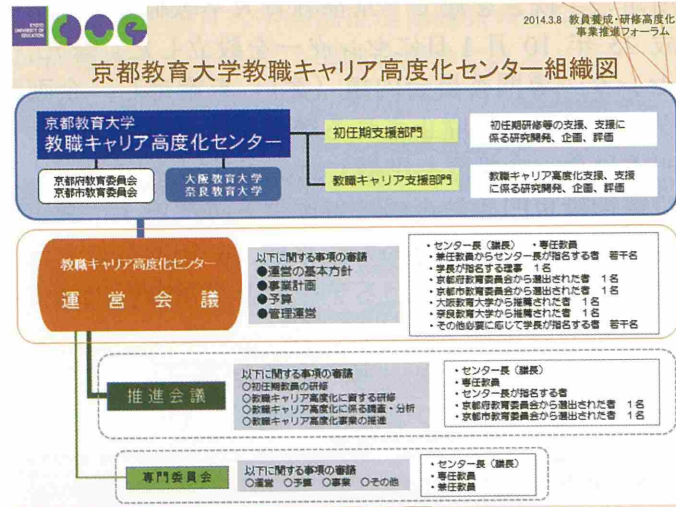
（京都教育大学教職キャリア高度化センター規程 第 2 条目的）

(1) 業務

- ① 初任期研修等の支援並びに支援に係る研究開発，企画及び評価に関すること。
- ② 教職キャリア高度化の支援並びに支援に係る研究開発，企画及び評価に関すること

- ③ 第一号及び第二号に係る事項についての京都府教育委員会・京都市教育委員会及び公立学校等との連絡・調整に関すること。
- ④ 教職キャリア高度化の支援に係る大阪教育大学、奈良教育大学との連絡・調整に関すること。
- ⑤ その他必要と認める事業

(2) 組織や人員構成



3. 今年度における本センターの事業等について

3. 1. 事業実施にあたっての考え方

京都府・京都市教育委員会との連携・協働により「教職生活全体を通じて学び続ける教員」をサポートするために、本センターは、現職教員が日々の授業や日常業務を遂行しながら、本学での修士レベル等の講義を受けたり、さまざまな研修に参加が可能な事業を展開することをめざす。

「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業

「学び続ける教員」サポート 京都教育大学教職キャリア高度化センター

目的

現職教員の初任期から教職キャリアを補完過程の全体に渡り、必要に即して支援するモデルを京都府教育委員会・京都市教育委員会および公立学校との協働により構築し、そのノウハウと成果を三大学で共有することによって、ローカル・レベルからリージョナル・レベルへの展開を図ることとしています。

部門と業務

<初任期支援部門>

教職大学院及び教育学研究科、学内の既設センターとの連携により、初任段階等で困難を抱える教員を支援するとともに、初任期の職能の向上を図るプログラムを開発し、実施することとしています。

- ・フィードバックシステムを活用した教育委員会・学校との連携モデルの構築
- ・初任期特有の課題への対応を目的とするプログラムの開発と実施

<教職キャリア支援部門>

教職生活全体を通じて学び続ける教員に向けて、修士レベル化に対応できる学修プログラムを開発し、実施する。さらにまた、高度な専門性を養うプログラムを開発し、実施することとしています。

- ・いじめ・不登校、特別支援教育、グローバル教育等の社会的課題への対応を目的とするプログラムの開発と実施
- ・教科指導、生徒指導、学校経営を実践する力量を高める学修プログラムの開発と実施
- ・探究的学習の授業を実践・コーディネートする力量を高めるための学修の場の構築
- ・学校経営改善等高度の専門性を身に付けるためのプログラムの開発と実施

Kyoto University of Education

3. 2. 今年度における事業

- (1) 教員研修のための「学校経営改善プログラム」の開発
- (2) 教員研修のための「特別支援教育プログラム」の開発

- (3) 全国の教員を対象とした「教員研修に関する意識と実態調査」の実施
- (4) 修士レベル対応学修プログラムの一環としての「講義動画」の撮影と編集
(今年度は「教育の基礎理論」に関する講義を中心に)
- (5) 初任者教員ポートフォリオシステムの開発
- (6) 卒業生・修了生フォローアップシステムの開発

(1)「学校経営改善プログラム」の協議と立案

- > 学校経営と事務・財務の実践 5回
- > 教育法規の理論と実践演習 5回
- > 学校の組織開発講座 計20回の研修講座
- > 学校内外環境分析講座
- > 学校評価演習講座

↓

京都府、京都市の「学校管理職の育成についての考え方」を踏まえて、内容を決定

Kyoto University of Education

(2)「発達障害に関する教職員育成プログラム」の協議と立案

ねらい: 発達障害に関する専門的・実践的な知識を有する教職員を育成する。

- > すでに研修プログラムが一部DVD化されている。

↓

- > まずは、特別支援教育担当中核教員のスキルアップを図る。


Kyoto University of Education

(3)「教員研修に関する意識と実態」調査

調査目的: 教員研修に関する意識と実態等を明らかにし、今後の研修事業に活用する。

- > 調査対象: 全国の現職教員(幼・小・中・高)
- > 有効回答者数: 516名
- > 調査方法: インターネット調査【日経リサーチ】
- > 調査期間: 平成26年2月6日～同年2月12日

Kyoto University of Education




(4)「講義動画」の撮影と編集

今年度は主に「教育の基礎理論」

- > 学校経営の議論と作法 【公教育経営学】
- > 高校生とともに(勉強・学習)について考える 【教育哲学】
- > 学習における動機づけの理論と実践 【教育心理学】
- > 「気になる」児童生徒の理解と対応 【特別支援教育】
- > 平和と教育 【教育社会学】
- > “不登校児童生徒への担任の関わり
—初期・中期・後期における対応—” 【臨床心理学】

Kyoto University of Education



(5) 初任期教員ポートフォリオシステムの開発

(6) 卒業生等フォローアップシステムの開発

自ら作成した学習指導案や教材ならびに子どもの作品等をデジタル化し、蓄積する。

↓

日常の振り返りや評価活動に活用する。

情報交換の場を設ける。

定期的なアンケート調査

Kyoto University of Education

4. 来年度以降の事業計画

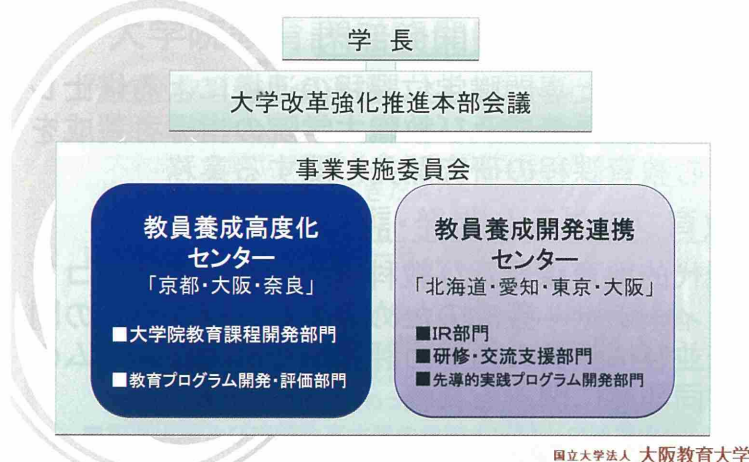
- (1) 全国調査と京都府・京都市における調査との比較を含めて、今回の調査の詳細な分析を行い、現場のニーズに応じた「教員研修プログラム」を開発・強化する。
- (2) 修士レベル対応学修プログラムの一環としての「講義動画」の撮影と編集に関しては、「教育の基礎理論」に加えて、「各専門分野」に拡げて展開する。また、事前に登録した教員に対して Web 上で試行的に「講義動画」を提供する。
- (3) 「初任者教員ポートフォリオシステム」ならびに「卒業生・修了生フォローアップシステム」について試行実施し、修正改善を図る。
- (4) 今後の教員免許更新講習に関する事業計画を立てる。
- (5) 各研修のポイント付与と資格制度について検討する。

1. 教員養成高度化センター構想とその検討経緯

我が国の教員養成の充実・強化に資することを1つの目的とする国立大学改革強化推進補助金の申請に当たっては、『日本並びに関西圏の教員養成系単科大学の存在意義』というテーマへの対応が必要との認識の下、大阪教育大学では、北海道・東京・愛知・大阪の四教育大学で構成する教員養成開発連携機構（通称「HATOプロジェクト」）と京都・奈良・大阪の教育大学で構成する京阪奈三教育大学連携事業の2つの申請を行い、文部科学省の採択を得た。

これを受けて、平成25年4月に役員及び部局長で構成する大学改革強化推進本部会議とその下に置く大学改革強化推進事業実施委員会（構成員数34人）を設置し、京阪奈三教育大学連携事業及びHATOの運営を行い、同年10月には京阪奈三教育大学連携拠点である教員養成高度化センターとHATO関連の教員養成開発連携センターを設置したところである。

大学改革強化推進事業の実施体制



教員養成高度化センターの目的

センターは、国立大学法人京都教育大学、国立大学法人奈良教育大学及び国立大学法人大阪教育大学の連携事業を通じて、教員養成の高度化に資することを目的とする。

2. 教員養成高度化センターの業務、組織や人員構成について

大阪教育大学教員養成高度化センターは、既存の学内組織の改編を伴わない形で設置し、前述の大学改革強化推進事業実施委員会をベースとする全学体制の下、『大学院教育課程開発部門』及び『教育プログラム開発・評価部門』の2部門を構成し、『大学院教育課程開発部門』では、修士課程と専門職学位課程の連携による修士レベルの教員養成及び教職大学院の指導者養成を含む教育課程の研究開発に関する業務、『教育プログラム開発・評価部門』では、現代的教育課題及び教科指導を牽引できるコアティーチャー養成のための教育プログラムの開発並びに教員の指導力評価のためのシステムの共同開発に関する業務を行うこととしている。

また、それぞれの部門に部門長を置き、各部門に関連するプロジェクト関係者を兼務させるとともに、京都教育大学及び奈良教育大学からは同センター運営会議委員として参画いただくといったことを主な内容とする大阪教育大学教員養成高度化センター要項を平成25年10月7日に制定した。

教員養成高度化センターの部門と業務

- 大学院教育課程開発部門

修士課程と専門職学位課程の連携による修士レベルの教員養成及び教職大学院の指導者養成を含む教育課程の研究開発に関する業務

- 教育プログラム開発・評価部門

現代的教育課題及び教科指導を牽引できるコアティーチャー養成のための教育プログラムの開発並びに教員の指導力評価のためのシステムの共同開発に関する業務

国立大学法人 大阪教育大学

3. 教員養成高度化センターの事業について

大阪教育大学教員養成高度化センターの各部門で行っている事業の概要は、次のとおりである。

『大学院教育課程開発部門』

- 大学院教育課程開発のためのシステム開発
 - A 「自ら学び続ける教員の素養醸成システム」の構築
 - B 「教師のためのタブレット活用方法」の開発
- 大学・教育委員会連携によるスクールリーダー育成支援

『教育プログラム開発・評価部門』

- 教育実習における〈パフォーマンス評価〉の導入とその基盤としてのアセスメント・ネットワークシステムの開発

- 教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラムの開発
- 博士人材向け教員能力開発プログラムの研究開発

大学院教育課程開発部門（１）

『大学院教育課程開発のためのシステム開発』

- A 「自ら学び続ける教員の素養醸成システム」の構築。
 - ・教師力育成セミナー
 - ・教育実践デジタルライブラリー構築
- B 「教師のためのタブレット活用方法」の開発。
 - ・タブレットを活用できる
 - ・教員を養成するための大学における授業開発
 - ・子どもたちのための学校教育における授業開発

国立大学法人 大阪教育大学

大学院教育課程開発部門（２）

『大学・教育委員会連携によるスクールリーダー育成支援』

大阪府・大阪市教育委員会との連携協定に基づき、2002年から継続実施してきたスクールリーダー・プロジェクトを継承する。

- スクールリーダー・フォーラム事業
 - [フォーラムの理念]
 - ・スクールリーダーの「学びの場」・学校づくりの専門的支援
 - ・学校づくりの理念、政策、実践の検討
 - ・実践者、政策担当者、研究者の研究交流
 - ・大学、学校、教育委員会のコラボレーション
- 福井大学及び鳴門教育大学の教職大学院との連携協力

国立大学法人 大阪教育大学

教育プログラム開発・評価部門（１）

『教育実習における〈パフォーマンス評価〉の導入とその基盤としてのアセスメント・ネットワークシステムの開発』

導入後、約10年を経過した4年間積上げ型教育実習の各段階に〈パフォーマンス評価〉を組み込み、より一層の質保証と説明責任を果たす仕組みを再構築する。

国立大学法人 大阪教育大学

教育プログラム開発・評価部門(2)

『教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラムの開発』

大阪教育大学と大阪府教育委員会が連携して、下記の2つの事業を実施する。

1. 「初任期の教員が育つ元気な学校」を訪問調査し、その特性を抽出・分析し、教員育成方策や学校経営方策をまとめ、OJT支援ツールを開発。
2. 教員養成と教員育成をつなぐ「教職スタンダード」を作成し、「省察力」を高める内省支援ツールを開発。

国立大学法人 大阪教育大学

教育プログラム開発・評価部門(3)

『博士人材向け教員能力開発プログラムの研究開発』

現在実施している高度専門型理系教育指導者養成プログラムの更なる展開。

- ・ 現行の博士学位取得者又は博士後期課程在籍者に加え、ポスドク用プログラムの開発、試行、改善。
- ・ ポスドク用プログラムの博士課程用プログラムへの移行を検討。
- ・ 天王寺キャンパスに本プログラム活動拠点を形成。

国立大学法人 大阪教育大学

4. 教員養成高度化センターの業務・事業における当面の課題

平成24年度から措置された国立大学改革強化推進補助金が採択されるまでの経緯は非常にタイトなものであった。そのため、事業全体としては、円滑実施に向けた学内の体制づくりやHATO関連事業を含む効果的な連携体制の構築が不十分な状況でスタートしたことは否めない。

加えて、教職大学院の設置やミッションの再定義等、組織運営面の課題も存在する中、京阪奈三教育大学連携による教員養成の高度化に向けた実質的な取組みを如何に進めていくかという点について、随時、関係者による慎重な判断が伴うと思われる。

他方、本学が取り組む各種事業を京阪奈三教育大学連携の枠組みを通じて展開していくという点では、今後、関係大学の積極的な御協力を期待するところである。

5. “三大学連携事業推進の具体化に着手する”ための展望

中期的な連携の在り方については、関係大学を交えた今後の検討となるが、さしあたり平成26年度の連携推進に向けた取組みとして、事業ごとに次の事項を提案する。

当面の三教育大学連携に向けた提案 (1/3)

教員養成高度化センターの活動状況をウェブページを通じて公開していくほか、関連プロジェクトごとに次のような連携の具体化に取り組んでいってはどうか。

『大学院教育課程開発部門』

□大学院教育課程開発のためのシステム開発

「教員養成の高度化（修士レベル・博士課程）」に関する国内・外の先進事例視察や教育課程・質保証制度の現状などの情報収集を行う。

国立大学法人 大阪教育大学

当面の三教育大学連携に向けた提案 (2/3)

□大学・教育委員会連携によるスクールリーダー育成支援

スクールリーダー・フォーラムを共同開催する。

『教育プログラム開発・評価部門』

□教育実習における〈パフォーマンス評価〉の導入とその基盤としてのアセスメント・ネットワークシステムの開発

連携大学で類似のプロジェクトがあれば、共同で取り組む。

国立大学法人 大阪教育大学

当面の三教育大学連携に向けた提案 (3/3)

□教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラムの開発

OECD関係国から講師を招聘し、教員評価をテーマとする講演会を共同開催する。

□博士人材向け教員能力開発プログラムの研究開発
連携大学の理科教育関係教員との共同による研究・開発を行う。

国立大学法人 大阪教育大学

1. センター開設に向けての準備

平成25年3月に、京阪奈三教育大学による『学び続ける教員』のための教員養成・研修高度化事業における「教員養成高度化連携拠点」のひとつとして本学に設置する次世代教員養成センター（以下、センターと略称）の設置に向けて準備委員会を設置した。



1. 1. センター設置に向けた検討

センターをできるだけ早期に開設することとし、教員養成・研修高度化に向けてセンターが担うべき役割を明確にするとともに、本補助金による関連設備の導入を確実に進めることとした。

(1) 教員養成・研修高度化におけるセンターの役割と業務内容

1. センター開設に向けて

(1) 教員養成・研修高度化におけるセンターの役割と業務内容

教員養成高度化のため、学生が以下の能力を習得することを支援することを主な役割とする。

- ① ICTスキルを教科指導や教務等に活用できる教員の養成
- ② 課題探究学習型の教育ができる教員の養成
- ③ 実践的指導力をもつ教員の養成
- ④ 学び続ける教員の養成

また、センターは次世代教員養成のため、以下の事業を行う。

- ⑤ 次世代教員養成教育の質保証のシステム構築
- ⑥ 大学教員及び附属学校園教員のFD

(2) 設備導入に関する検討と作業

センター業務の検討：センターの業務については、ワーキンググループにおいて以下の基本的な考え方を基に、実施中または検討中の課題との総合化・融合化を図った。

- ① 基本的な考え方
 - ・GP・概算要求プロジェクト分などの成果を発展、充実させる。
 - ・既存のセンターの成果を活かし、既存センター機能の継続と発展を図る。
 - ・教員養成高度化推進委員会報告の方向性と合致させる。
 - ・附属学校園・学部・大学院と連携し、その教育に寄与する。
 - ・奈良県教育委員会、奈良市教育委員会、学校現場と連携し、協同を図る。
 - ・本センターの成果は、京阪奈三大学で共有する。
 - ・専任教員配置に当たっては、学部・大学院の教育を充実する方向で計画する。
- ② 実施中または検討中の課題
 - *「双方向授業等の京阪奈三教育大学教育連携推進事業(58億円事業)」
 - *「地域と連携した『学ぶ喜びを知り、自ら学び続ける』教員の養成に向けた持続可能な発展のための教育活性化プロジェクト(概算要求特別経費(プロジェクト分))」
 - *「教員養成高度化計画」を検討中

◎業務内容と組織については、平成26年度からセンターに移籍する予定の教員による「業務打ち合わせ会」において、具体的な検討を行った。

(3) センターの設置

7月1日にセンターを設置した。設置当初は「情報教育部門」と「課題探究教育部門」の2部門とし、平成26年度に向けてセンターの業務内容と組織を国立大学強化推進補助金ワーキンググループ（以下、ワーキンググループ）において引き続き検討することとした。

1. 2. センター設置後の検討と作業

(1) センター業務の検討

ICT関連設備の導入：「ICTスキルを教科指導や教務等に活用できる教員の養成」のために、将来を展望した効果的なICT設備を導入

基本的な設備等を準備委員会で検討し、全教員に「教員養成・研修高度化事業の連携拠点」の趣旨と目的を周知した上で、センターで活用する設備についての提案を求めた。

○基本的な設備や必要な整備等

- ・模擬授業設備
- ・高度学習支援システム（デジタルポートフォリオ、3D構造作成機、学習コミュニケーションツール等）
- ・附属学校のICT環境整備
- ・研修支援サイト構築（教員及びICT支援員研修用e-ラーニングサーバー等）
- ・デジタル教材開発整備（科学情報データ可視化システム等）
- ・全学ポートフォリオ
- ・センターの室及びラーニングコモンズ環境整備
- ・情報基盤整備

次世代教員養成センターの設置時の組織等（2013.7.1）

平成26年度以降の組織等は次項の図に示す通り

(1) センター組織

2部門を置き、部門の業務内容を明示するために従来用いていた分野の名称を使用する。
○情報教育部門 ○課題探究教育部門

(2) 教職員の組織

発足時には、必要最小限の専任及び兼任の組織とし、事務組織は10月1日、教員組織は平成26年4月1日を目標に拡充する。

(4) その他

学術情報教育研究センター情報基盤部門の機能を次世代センターに移行すべきかどうか？

(3) 次世代センターの配置（建物）

発足時には、分散して配置せざるを得ない。中期的に次世代教員養成センターセンターを核とする学習支援ゾーンをキャンパスの北側に配置。

（将来的には、キャンパスを「講義棟」、「研究棟」、「学びゾーン（図書館）」、「学習支援ゾーン（教育資料館から三大学連携室まで）」、「くつろぎゾーン（山田ホール、生協）」に区分する）

2. 平成26年度からのセンターの組織と業務について

2. 1. センターの組織と業務

7月1日にセンターを設置した後継して検討した結果、平成26年度からのセンターには情報教育部門、ESD・課題探究教育部門、情報基盤部門の3部門を置き、ESD・課題探究教育部門には4つの領域を置くこととした。今後数年間の業務内容を資料1のように決定し、今後の活動の状況をみながら柔軟に改善することとした。

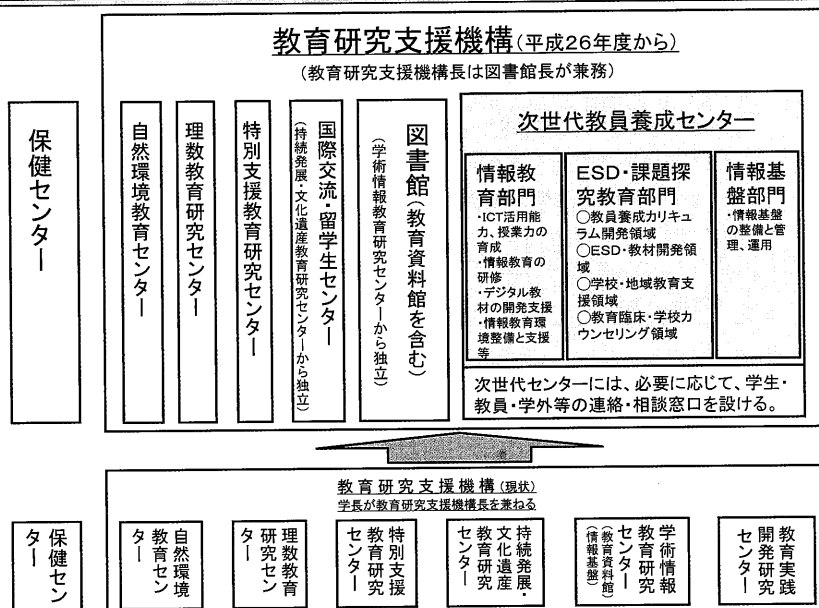
2. 2. 既存の附置センターとの関係、教育支援機構の改組

既存の附置センターの業務のうち以下の①～③の業務をセンターに移行し、その他の業務は従来通り既存のセンターで継続して行うこととした。

- ① 学術情報教育研究センターの情報基盤部門と情報・メディア教育研究開発部門を移行し、図書部門は附属図書館（教育資料館を含む）として独立する。
- ② 教育実践開発研究センターの業務は全面的に移行し、教育実践開発研究センターを廃止する。
- ③ 持続発展・文化遺産教育研究センターの人権・市民性教育部門と文化遺産教育研究部門を移行し、文化多様性教育研究部門は、「国際交流・留学生センター」として独立する。

これに伴い、上記の既存センター部門の専任教員、特任教員及び「京阪奈三教育大学教育連携推進事業」の教員はセンターに移籍することとした。

平成26年度以降の奈良教育大学次世代教員養成センターの組織



3. 今年度に行っているセンターの業務・事業について

3. 1. 設備導入と環境整備

既述した設備については、ほぼ計画どおり本年度中に導入の見通しである。これらの設備を活用した業務の一部は以下に示すように試行的に実施している。

(1) 高度学習支援システムによる試行例

公立学校において、タブレット端末を活用した学生による数学の授業や教員対象の講習会を複数回実施した。赤外線カメラや3D構造作成機を活用した学生実験等、本年度に導入した高度学習支援システムの活用について試行し、次年度以降に向けて改善を図っている。

(2) 附属学校園のICT環境整備とICTを活用した授業の試行、公開研究会

附属中学校、小学校の全教室に書画カメラ、電子黒板等を整備した。これらのICT機器やタブレット端末を活用した公開研究会を実施した。(本補助金による事業と富士通株式会社との協定に基づく事業を併行して実施している)

(3) その他の取組み

- ・ICTを活用した授業展開についての研究開発と検証を実施した。
- ・ICT活用能力をもつ教員養成のための教材開発委員会を開催し（14回開催）、「教員のICT活用指導力研修テキスト増補改訂版」の改訂と学生向けの内容を加筆した。
- ・学生によるICT活用支援員の勉強会を実施した（14回実施）。
- ・附属学校園と公立学校の情報教育支援として、タブレットPC利用研修会を実施した。

平成25年度に行ったセンターの業務と事業

(1) 設備の導入

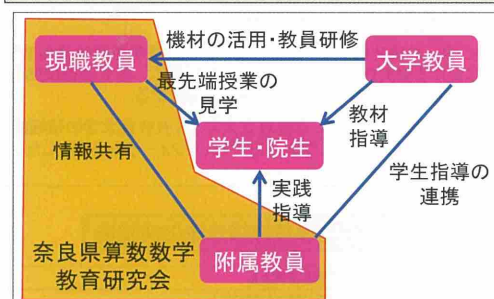
(2) 情報教育部門の取組み

○附属学校園のICT環境整備とICTを活用した授業の試行、公開研究会
 附属中学校、小学校の全教室に書画カメラ、電子黒板等を整備した。これらのICT機器やタブレット端末を活用した公開研究会を実施した。(本補助金による事業と富士通株式会社との協定に基づく事業を併行して実施している)

(3) ESD・課題探究部門の取組み

○導入した設備を活用した試行
 * 公立学校において、タブレット端末を活用した学生による数学の授業や教員対象の講習会を複数回実施した。
 * 赤外線カメラや3D構造作成機を活用した学生実験等、本年度に導入した高度学習支援システムの活用について試行し、次年度以降に向けて改善を図っている。

導入設備の活用例(1) 教育現場と連携したICTを用いた算数数学の教材開発と授業改善



導入設備の活用例(4) 附属小学校の取組み

実践研究の視点

- ・附属小学校に導入されたタブレットPCをめぐるシステムおよび使い方について知り合い、教員だれもが使えるようにする。
- ・附属小学校の教育課程をふまえて、タブレットPCを活用した教育実践を試行する。
- ・児童の思考の履歴を記録し、効果的な課題設定を検討する。
- ・サーバーに教材資料を蓄積し、教育実践の共有を図る。

*7月にタブレットPCの授業での活用、ICT機器の利用に関する委員会(11名で構成)を発足。WG(抽出6名で構成)を作って学習会を開催した。2学期の実践計画について今後打ち合わせていく。



3. 2. 全学ポートフォリオについて

全学的にポートフォリオシステムを整備するため、ワーキンググループにおいて「全学ポートフォリオ・教育情報検討準備会」を設けて検討している。学部、修士課程、教職大学院、卒業生を含めた全学利用の学務情報、卒後情報、ポートフォリオ情報のシステムを想定している。

4. 来年度以降のセンターの業務・事業に向けての課題

平成26年度以降のセンターの業務・事業に向けて

4. 1. 事業の本格的な実施に向けて

本年度の経験を踏まえて、本格的な実施に向けた取組をおこなう。

- (1)「探究的な学び」を指導・助言できる資質・能力、ICT機器と従来の教材・教具を適切に組み合わせた「ハイブリット型」の教育指導を実施できる資質・能力を育成するためのパイロットカリキュラムを作成する。
- (2)ICT活用や情報教育を推進するための教員養成プログラム及び実践的指導力や課題探究型教育の指導力育成に関するプログラムの開発を進め、試行する。
- (3)現職教員と学生の協働実践・研修の機会を増やし、ESDや課題探究学習における教材開発・カリキュラムデザイン・学習指導・評価を一体的に指導できる学生を育成する。実践的指導力や総合的人間力、教職意識を高めるため、教育委員会等と連携協力して、スクールサポーター研修やこどもパートナー養成講座の内容を充実させる。

4. 2. 教員養成・研修の高度化を全学的な取組とするために

- (1)高度化の課題にセンター所属教員だけでなく全学的に取り組むために、ICT支援員の育成、ICT活用指導力や課題探究型学習指導力育成に関する研修会等を企画・実施する。
- (2)ポートフォリオについては、試行的に実施し、平成27年度から本格的に全学的に活用することを目指す。
- (3)学内情報基盤の管理運営のほか、次世代教員養成に資するための機器類の貸し出し等窓口業務の整備を行う。

4. 3. 成果の検証と三大学による共有

- (1)センターの研究成果や、大学教員および附属学校園教員の教育課題に関する研究成果を公表し、共有するために、教育実践に関わる論文や報告を掲載する研究紀要を編集発行する。
- (2)センター運営に関して、京都教育大学、大阪教育大学の積極的な関与を期待し、必要に応じてシンポジウムやフォーラムを実施したい。

平成26年度開講予定の授業例

授業科目	次世代授業を考える
担当教員	K准教授(情報教育部門) A特任准教授(ESD・課題探究部門)
授業の概要と目的	近未来のICT活用及び現代的な課題探究の視点から、次世代の授業を考えます。26年度後期に新規開講予定の教養科目です。到達目標・教育における新しいICT活用に触れ、教育効果に重きを置いた、次世代の授業を考えます。 ・さまざまな現代的な課題に対して、主体的・継続的に探究し、教育現場で実践する心構えを育みます。
第2回 …	・ケースメソッドを通して、いくつかの現代的な課題を、主体的に探究する。
第8回	・教師力とは
第9回	・ICTの基礎演習(教育においてICTを活用するに至る基礎的なスキルの習得)
…	
第12回 …	・教育におけるICTの活用演習

情報教育部門の平成26年度事業計画

(目的・概要)	
情報教育を推進するための教員養成のプログラムを開発し実施する。ICT活用(双方両課程を含む)を取り入れた教育方法及びモデルプログラムを共同開発し実施する。	
・ICT活用能力、ICTを活用した授業力の育成・向上に関すること	全学共通科目の系統的カリキュラム化 大学教員向け、教室環境の活用研修会を実施 学生のICT活用能力を高める研修を実施
・ICT支援員の養成と認証に関すること	ICT活用サポーター育成プログラムの実施 ICT研修の実施(再掲のびき、マニュアル、授業準備) ICT活用支援オフィス(窓口)の運用を開始 スクールサポーター(ICT活用支援)の制度作成に着手
・教員の情報教育研修に関すること	「教員の研修テキスト」改訂プロジェクト(テキスト・教材・支援サイト)ICT活用能力を持つ教員養成のための教材開発委員会(月2回程度)京都教育大学教職キャリア高度化センター&京都市教育委員会との協同企画 公開講座と連携した教員研修の実施(8月、2月) 校内研修、市町村教育委員会の教育センター研修支援(奈良県との連携)
・デジタル教材の開発・運用の支援に関すること	本学開発コンテンツ類の外部提供の充実 教材開発に関するコンサルテーションの試行 モデル教材の提示、大学講義(教員養成)での活用に向けた研修会の企画
・京阪奈三教育大学双方向両課程の企画・運用に関すること	・連携授業システムによる附属学校園等学校現場との交流学習の企画推進と情報教育支援に関すること
・三大学双方向連携の環境整備と運用に関すること	
・大学及び附属学校園の情報教育環境整備と支援に関すること	「Tablet PC等を活用した教員養成カリキュラム開発プロジェクト(富士通・奈良県、奈良市との共同研究)」と連携 附属学校園との協調連携、教材開発支援

文部科学省「国立大学改革強化推進補助金」

事業名 「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業

～京阪奈三教育大学連係による教員養成イノベーションの創世～